

2020 年国際情勢の展望

冷戦終結から 30 年、国際関係の枠組みはどう変わったか。その要因とは。

日本の外交はどうあるべきか。

(1 月 28 日開催、日外協・日本国際交流センター共催 新春講演会から)

株式会社 日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長

元 外務審議官 田中 均

30 年間で先が見通せない世界に

東西冷戦が終結した当時、「民主主義は勝った」と言われた。冷戦のぼう大な軍事費を民生に振り替える「平和の配当」への期待が高まった。だが、30 年たってどうだろう。考えていた通りにはならなかった。

代わって起こったのは 3 つの事象だった。

第 1 にグローバリゼーション。人やモノ、技術、資本が国境を越えて行き来するようになり、国際的な所得再配分が進んだ。結果、新興国が台頭し先進国との格差が縮まった。

第 2 に新興国で専制体制が強化されたこと。例えばロシアと中国。プーチン氏も習近平氏もまるで先祖返りをしたかのようだ。

第 3 にポピュリズムの広がり。特に先進民主主義国家で顕著にみられる。根っこにあるのは不満であり、それが蓄積して社会が分断された。不満の源は国・地域によって異なる。ヨーロッパでは EU。難民や移民が入ってきて職を奪われたと人々の不満が高まった。アメリカでは 8 年間戦争に明け暮れたブッシュ政権への怒り、オバマ政権による国民皆保険や性的少数者の権利を認めるといったリベラルな政策に対する保守派の反発、加えて両政権の間に起こったリーマンショック、所得格差拡大への怒り。トランプ大統領もジョンソン首相も何をやるのか全く予見できない。ポピュリズムの最大の問題はリ

ベラルや保守といった特定思想と違って先が見通せないことだ。

日本はどうか。政治的に安定していてポピュリズムなどないという人がある。だが、バブル後の「失われた 30 年」に蓄積した国民の不満は大きく、ナショナリズムも台頭した。安倍政権はこれを巧みに吸収した。ポピュリズムを先取りしたと言えよう。

圧倒的な経済の相互依存関係

世界は第 2 の冷戦を迎えるのか。私はそうは思わない。アメリカと中国、ロシアなど確かに対立は続くだろう。ただし、冷戦とは違う世界だと思う。東西冷戦時代は両陣営の相互依存関係は非常に小さかった。ところが今はどうか。圧倒的な経済の相互依存関係ができあがっている。冷戦時代のような分断は起こり得ないのだ。ハイテク分野では 2 つの経済圏に分断される可能性がある。ただ、中国の国家資本主義対自由主義といった戦略的対峙^{たいじ}はあっても、これをもって冷戦と呼ぶことにはならないだろう。

グローバリゼーション、新興国の専制体制、先進国のポピュリズム、3 つの大きな流れを念頭に個々の事象について考えていきたい。

アメリカ ◯ 強まる“アメリカファースト”

11 月の大統領選までのプロセスを通じて懸念していることが 2 つある。

1つは分断がますます激しくなっていること。ユーラシアグループのイアン・ブレマー氏は、今年1番のリスクはアメリカ大統領選だと言う。分断が激しすぎて正統性がない選挙になる可能性がある。得票数が拮抗すれば勝者が決まらない事態も考えられる。

もう1つはアメリカファースト。対中関税を引き上げ、欧州や日本に対しても自動車関税を上げると脅すなど明らかにWTOとの整合性のない行為の基本意識にあるのがアメリカファーストだ。もう世界のために犠牲を払うのはごめんだ。国際秩序とリーダーシップ重視をかなぐり捨ててしまったかのようだ。パリ協定、イランとの核合意などオバマ政権時代の国際協調路線を次々とひっくり返し、強大な国力をバックにアメリカファーストを推し進める。

こうしたアメリカファーストは大統領選を通してますます強くなるのではないか。多国間主義を掲げTPP(環太平洋パートナーシップ協定)を主導してきた日本も、二国間交渉を主張するアメリカに譲歩する以外なかった。今後、在日米軍の駐留経費の負担をめぐる交渉でもアメリカは、アメリカファーストを振りかざしてくるに違いない。トランプ氏再選ということになればこの傾向はますます強くなる。また、仮に民主党候補が勝ったとしても、アメリカファーストを捨て去ることはないだろう。

中国 ● 引き締め政策の限界が露呈

中国にとって今年は厳しい年になりそうだ。問題が山積している。

習近平氏は国家主席の任期を撤廃した。もう1つの肩書・総書記としての任期は本来21年までだが、どうなるのか注目される。今日の中国を説明する5つのキーワードは、①経済成長、②国内引き締め、③香港、④台湾、⑤対米関係。



(たなか・ひとし)

1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。経済局長(2000～01)、アジア大洋州局長(01～02)等を経て、02年から政務担当外務審議官を務め、05年8月退官。同年9月から(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。06年4月から18年3月まで東京大学公共政策大学院客員教授を兼務。10年10月から現職。著書に『プロフェッショナルの交渉力』(講談社、09年)、『外交の力』(日本経済新聞出版社、09年)、『日本外交の挑戦』(角川新書、15年)、『見えない戦争』(中公新書ラクレ、19年)など。

これらのどこかで矛盾が出る可能性が高い。

① 経済成長

今年は習近平氏が2010年比で所得を倍増すると公約した達成期限。そのため中国共産党としては、5.6%の経済成長を何としてもやり遂げなければならない。貿易戦争でアメリカとの合意を急いだのも経済成長への影響を考えてのことだ。ところが、そこに新型肺炎が蔓延した。武漢の人口は1100万人。国土のど真ん中、交通の要衝であり様々な産業を抱える。中国経済全体への影響は避けられないだろう。



新型肺炎患者と医療スタッフ(2020年1月26日、武漢)
(提供: Sipa USA/時事通信フォト)

② 国内引き締め

共産党に対しては反腐敗運動、国民に対しては徹底的な監視。言論の自由や集会の自由を制限する一方、キャッシュレス化が進展する社会で個人情報に政府が握る。経済成長の減速により不満が高じて政治体制にヒビが入らないよう

国民を監視し引き締めを強めている。ところがその限界が露呈し始めている。

③ 香港

高度な自治、自由な資本主義が許されているはずの香港に分け入ろうとする中国への反発からデモが続いている。今や香港はショーウィンドウ化し、テレビカメラの前で人民解放軍が侵攻してデモを平定することなどとてもできない。昨年の区議選では民主派が8割以上の議席を得て圧勝した。今年は9月に国会議員に当たる立法會議員選挙がある。議席のうち職能代表については中国政府の息のかかった人々に割り当てられるが、選挙で議席が決められる分については、民主派候補が勝つだろう。手の出しようがない中国政府としては、香港住民が「混乱で生活も経済も圧迫されもうたくさんだ」と感じて元の状態に戻るのを期待する以外ない。その意味では、香港はコントロールできる可能性はまだ残っていると言える。

④ 台湾

今年1月に行われた総統選挙では現職の蔡英文氏が再選された。当初は劣勢だったが、香港の問題で中国への警戒感が高まったことが追い風となって圧勝した。もし蔡氏が今後独立の動きを強めるようだと、中国はなりふり構わず強権を行使してでも阻止しようとするに違いない。一国二制度の根幹に関わる問題だからだ。懸念されるのは、トランプ政権の対応だ。従来は中国、台湾双方に自制を求めてきたが、トランプ大統領の米国はどうか。日本にとっては、中国が忍耐強く軟着陸してくれることが望ましい。今年はそれを見極める大事な年になる。

朝鮮半島 ● 相手の出方を探り^{こう}膠着状態

イランの問題でかき消されてしまったとはいえ、金正恩氏は「年末を期限にアメリカが敵視

政策を止めないのなら重大な決定をする」と表明していた。重大な決定とは？ 核実験、あるいはICBM実験の再開か。しかし何も起こらなかった。静かなままなのはなぜか。北朝鮮という国は強い者への得も言われぬ恐怖心を抱いている。周りの国に攻められ統治までされた歴史がある。アメリカがイランのソレイマニ革命防衛隊司令官を殺害したことは相当なインパクトがあったはずだ。

金正恩氏のアメリカに対する見方は2つあると考えられる。1つ目は、核の問題はトランプ大統領と直接交渉をした方が有利になる。だが、非核化の問題は非常にテクニカル、実務を詰めなければ首脳会談などとてもできない。アメリカが応じることはないだろう。一方、北朝鮮は実務協議を拒否。詳細まで握られて身動きが取れなくなることを警戒している。

もう1つの見方はトランプ氏には予見可能性がないということ。何をしてくるか分からない。北朝鮮としては、核やミサイルの実験を行うことに慎重にならざるを得ない。朝鮮半島は膠着状態にある。だが、大統領選で手詰まりになれば、夏以降トランプ氏が朝鮮半島に活路を見出そうとする可能性はある。

北朝鮮にとって当面最大の目標は、経済制裁に穴をあけることにある。その意味で、米中、米ロの対峙は好都合。間隙を縫って中国やロシアとの輸出入再開を狙っている。

米・イラン ● 消えた軍事衝突への敷居

アメリカの中東政策の基本は、自分で戦争は行わない、同盟国であるサウジアラビア、イスラエルを支援し中東での影響力を維持するというものだ。ところがアメリカは1月3日、ドローンによってイラクでソレイマニ氏を殺害した。イランは宗教色の強い精神主義の国。1人

の象徴的人物の殺害はとてつもない怨念を生む可能性がある。軍事衝突への敷居がなくなってしまうと言っている。軍事衝突に至る3つのシナリオとは。

1つ目は、イランによる核合意の破棄。核兵器開発が現実味を帯びる。そうなればイスラエルは黙っていない。イランでは2月に国会議員選挙、イスラエルでも昨年4月以来3回目となる総選挙が3月に行われる。いずれも穏健派と強硬派が激しく争っているだけに、イランとイスラエルが衝突する蓋然性は高まる。

2つ目はイラン周辺のテロ組織がアメリカを攻撃すること。すでにイラクにあるアメリカの軍事基地が攻撃を受けている。

3つ目はペルシャ湾あるいはオマーン近海での船舶への攻撃。イランが行うとは限らない。私はペルシャ湾への自衛艦派遣は慎重にとずっと言ってきた。ロウハニ大統領が来日したのは何のためだったのか。日本がアメリカに恭順の意を示すのは良いが、もっと大事なことは問題を解決するための外交に注力することなのだ。

欧州 ● 統合のひずみで求心力低下

イギリスとEUの自由貿易協定をめぐる交渉は簡単ではない。経過期間である今年中には合意できない可能性が高い。ジョンソン首相は「延期しない」と言っている。しかし、2年ぐらひは交渉のための経過期間を延ばさざるを得なくなるのではないかな。

EUはリベラルなコンセプトで統合の深掘りと拡大の両方を進めてきた。だが、ひずみが出て求心力を失いつつある。

フランスのマクロン大統領はアメリカとの対立軸を明確にしている。「アメリカはシリアから勝手に引き上げてしまった」「そのためNATOの一員であるトルコがシリアのクルド

人を攻撃し始めた」「事前の相談もなくソレイマニ氏を殺害した」。こんなバラバラな状況をつくったアメリカを「NATOは脳死状態」と言って非難した。ただ、アメリカと対峙するとなると、ヨーロッパは弱い。アメリカの決定を覆せない。求心力が働きにくくなっている中で、アメリカとの通商交渉も難航が予想される。

プロフェッショナルな外交を

日本は外交的には絶好のポジションにある。傍若無人に振る舞うトランプ氏の存在によって、かえってアメリカとの良好な関係を維持している日本の外交ポジションは強くなっている。対中国、対韓国、対EUとイギリス、対イランでも、外交的には大きなチャンスと言える。

4月の習近平国家主席の来日は重要な意味をもつ。強固な日米関係を追い風に、中国をルールに従うよう変えていくという日本のビジョン実現に向けた機会になることが期待される。

韓国とは細目にこだわっていては何も進められない。昨年12月に「日韓両国は互いに重要な隣国」であることを日韓の首脳同士が中国で直接確認できた意義は大きい。

外交が国内支持率を上げるために使われるようなことがあってならない。外交とは良い結果をつくる作業であり、小気味の良さなど不要である。ポピュリズムではないプロフェッショナルな外交が求められる。 (文責・日外協)



『見えない戦争』

■ 田中 均 著
■ 中公新書ラクレ
(ISBN978-4-12-150671-9)
本体 820 円 + 税
2019 年 11 月刊